

図書館ビジョンの推進について

- 関西大学図書館がめざす方向 -

図書館ビジョン推進チーム*

今日、大学図書館を取り巻く環境は急激に変化し、きわめて大きな変革転換期にある。

本学図書館は平成10年5月、図書館長のもとに「図書館ビジョン策定チーム」を編成して、同チームは、よくありがちな高邁なスローガンではなく、本学図書館の持ち味をいかし具体的施策が講じられる内容で、今後将来にめざす方向、すなわちビジョン7項目の策定案を答申した。図書館長は平成10年12月1日、これを「関西大学図書館がめざす方向」として定め、同月5日には図書館のホールに全館職員を集めて示したのであった。翌年の平成11年1月に、「ビジョン策定チーム」は「ビジョン推進チーム」に改編（平成12年4月には、さらに「ビジョン推進会議**」に改編）して、定められたビジョン7項目に則し、その具体的施策を展開しようとしているところである。

本誌前4号に「図書館の新ビジョン」としてその項目のみを掲載していたが（p.83-84）本号では図書館長が示した全内容を収載するとともに、現在取り組んでいる状況についても紹介することにした。

はじめに

いま、大学および大学図書館は、インターネットを中軸としたネットワークの発達など、情報提供メディアの多様化といった取り巻く環境の急激な変化の渦中にあり、またそれに伴って社会のニーズや図書館に対する利用者ニーズも変わっていく。

平成10年10月に大学審議会の答申「21世紀の大学像と今後の改革方策」が出され、そのサブタイトルにあるように競争的環境のなかで個性輝く大学づくりが求められている。これにさきがけて、本学は平成10年9月、「関西大学の将来構想」をうちだして（中間答申は平成9年7月）これまたそのサブタイトルにいうとおり、創造的に前進する大学をめざして、本学は次々と新しい施策を講じている。

こういった大学の理念や将来構想にてらして、大学の各機能も、ビジョンや目標を設定して活動していくことは当然のことである。なぜなら、活動の方向性を設定し、かつ、それを明確にしておかなければ、いつかは行き詰まるか頓挫するか、いずれその顛末は自己反省して終わるにすぎないのが常であるからである。

関西大学図書館が歩むべき道

- 便利で快適な知的空間をめざして -

平成10年12月に策定した新ビジョンの全文は次のとおりである。

「関西大学図書館がめざす方向」 - その前文

今日の図書館界は、きわめて大きな変革期にあるといえる。そのもっとも大きな潮流は、コンピュータの発達に伴う、①インターネットに代表されるネットワークの発達、②従来の紙を中心とするものから、CD-ROMなどへの情報提供メディアの多様化、③目録情報のMARC（機械可読目録）化や電子出版をはじめとする情報のデジタル化、といった変革である。

このような変革は、学術情報の流通や、研究・教育の促進にとって、有効な道具立てとして、重要な役割を果たしているため、その状況変化に、迅速かつ機敏に対処していくことは、関西大学図書館の緊急課題といわねばならない。

経済状況が厳しいなか、このような急激な時代の流れに対応するために、人的・物的資源を十分に充足することが容易でないが、このようなときにこそ、新しい潮流に対処し、関西大学図書館として歩むべ

* 関西大学図書館ビジョン推進チーム 平成12年3月まで。本稿はこの名において記述している

柴田真一（図書館ビジョン推進チームチーフ・閲覧サービス課課長補佐） 杉本純一（学術資料課課長）

船越一英（図書館次長） 山崎秀樹（図書情報管理課主任）

** 関西大学図書館ビジョン推進会議 平成12年4月から

図書館次長、運営課・閲覧参考課・学術資料課の各課長および課長補佐の7名で構成。

き道筋を模索する方途を検討していかなければならない。

関西大学図書館はなにをなすべきなのか。なにをなしうるのか。だれがなにをどう議論して、それらをどうまとめ、実現にこぎつければよいのか。地力が問われているのである。洞察力が試されているのである。結束力が求められているのである。その場しのぎをしているゆとりはない。利用者の役に立つ、仕事をする者が熱意をもって取りくめる、思索の夢工房を創り出さなくてはならない。気持ちよく利用できて、気分よく働ける、この図書館に集う人のだれもが将来の希望を託せるような魅力ある想像空間をめざしたいのである。

関西大学図書館が、どのような図書館をめざし、そのためには、どんな改革を進めるべきかを積極的に提言したい。

なお、各項目ごとの、(1)以下に展開した部分は、たとえばこのようなことが考えられるのではないかということを示したものであり、これらに限定するものではない。

「関西大学図書館がめざす方向」

- そのビジョン7項目

1 学術情報を提供するためのメディアの多様化に対応しうる図書館をめざす。

- (1) 情報関連機器の積極的整備をおこなう。
- (2) 新たなメディアの収集について、その特徴をいかした収書基準を策定し、積極的な活用を図る。
- (3) 従来から蓄積されてきた非デジタルデータのデジタル化を推進する。
- (4) デジタルデータの特長をいかした新たなサービスの開発をおこなう。

2 関西大学図書館といえはすぐに思い浮かべられるような、本学図書館独自の事業を展開する。

- (1) 特徴的な蔵書をいかした事業を展開する。
 - ア 長澤・内藤・泊園文庫などの漢籍資料、および、中村幸彦文庫などの版本資料など、古典籍資料のMARC化を図る。特に、学情センター（現・国立情報学研究所）データへの登録を視野に入れて、同研究所との共同研究がおこなえないか検討する。
 - イ 極東国際軍事裁判資料、室原文庫など、パンフレット類の一次資料のデータベース化の可能性を追求する。

- (2) バックナンバーセンター構想を研究する。
 - ア 雑誌バックナンバー内容のデジタルデータ化をおこなう。
 - イ バックナンバーコンテンツのテキストデータ化とその検索システムの開発をおこなう。さらに、これを応用して、図書コンテンツのテキストデータ化についても可能性を模索する。
 - ウ バックナンバーコピーのオンライン提供システムの開発をおこなう。

3 インターネットなどを通じて積極的な広報活動を推進し、関西大学図書館の存在と特徴をアピールする。また、図書館ホームページでは、広報的な情報以外に、可能な限りの情報サービスを展開し、「図書館電子カウンター」の役割を持たせる。

- (1) 図書館ウェブサイトによる情報提供の迅速化と有効化を図る。
 - (2) ホームページの運用に関して、常に最新情報を公開できるように、管理体制の見直しをおこなう。（サブページごとの管理・責任体制の確立、ウェブマスターの任命、図書館広報委員会の役割を統括的なものへ変更など）
 - (3) S D I (Selective Dissemination of Information) サービス（個人が必要とする情報を個別に発信するサービス）の充実をおこなう。

たとえば、利用者があらかじめ登録したキーワードに合致する新着雑誌の目次情報や、新着図書情報を、電子メールで発信するサービスなど。
 - (4) 図書館サービスの内容について積極的に広報することにより、大学構成員、特に研究者の積極的な協力を得て、そのニーズにあった新たなサービスの開発をめざす。
 - (5) 通常のガイダンス以外に、アピール性のある企画（たとえば、京都大学で卒業論文作成者向けに文献収集講座を開講し、今年度より全学共通科目である「情報探索入門」に発展しているような事例）を検討する。
 - (6) 全国の図書館関係者に本学図書館の活動を知らせるため、図書館活動の記事を図書館関係雑誌等に積極的に投稿する。
- #### 4 いわゆる「図書館の公開」を推進し、蔵書のより有効な活用をめざす。
- (1) 特徴的な公開対象（研究者への積極的公開など）と方法を検討する。

(2) 書庫入庫対象者を再検討する。

5 図書館が展開する諸事業を支えることができる人材の育成に努力を傾注する。

- (1) 求められる能力には、どのようなものがあるかについて検討する。
- (2) 能力開発のための具体的育成計画を作成する。

6 より有効な職員の活用が求められている本学の現状に対応するため、図書館のすべての業務を見直し、アウトソーシングの積極的活用を図る。

- (1) 図書館業務全般の詳細な業務分析をおこない、その結果に基づき、業務のスリム化をおこなうとともに、専任職員がおこなうべき業務と、アウトソーシング可能な業務とを明確に区別する。
- (2) アウトソーシングに伴い、サービス内容・時間、職員数、業務組織、などの再検討をおこなう。業務組織の再検討にあたっては、相互に情報支援できるような組織機構の構築をおこなう。

7 業者パッケージの導入を前提に、図書館システム全体のUNIX化(=オープンシステム化)を推進する。

- (1) システムで用意された標準機能のみで運用できるように、徹底した業務のスリム化と見直しを図り、積極的に書店などの協力を得ることができるようにする。
- (2) 学内関係機関の収集整理などの業務も、UNIX化(=オープンシステム化)された、新たなシステムに統合し、一つの電子図書館として機能できるようなシステムの構築をめざす。また、図書館が中央図書館としての機能を最大限発揮することにより、システム全体の効率的運用をおこなうことができるような体制を構築する。

以上

現在の取り組み状況

申すまでもなく、ビジョンの7項目は個々別々に独立しているものではなく、むしろ相互に関連して成っている。大きな事業も、小さな事業の改善なども、すべての道はローマへのごとくビジョンに向けて実践していく、との考えかたで進めている。

こういう認識で取り組んでいるものの、すべてが理解のうえで進んでいるとは限らない。図書館が一丸となった強い推進体制が必要であるし、ひとり図書館にとどまらず、全学的にも理解と支援を求めて

いく必要がある。

定めたビジョンの項目に則して、平成11年度から具体的な施策を講じ、取り組みを開始しているいくつかの状況について、以下に紹介しておきたい。

(1) 図書館ホームページの全面的な見直しと情報サービスの拡大

ア ホームページの全面改訂

- 新しい窓口の開始 -

図書館がホームページを試験運用したのは平成7年9月であった。平成8年10月からは大学のホームページとともに、本格的な運用を開始している。

平成11年4月、図書館は新たにウェブマスターを任命。従前の単なる広報の「張り紙的掲示」ではなく、ビジョンの第3項目に示しているように「図書館の電子カウンター」の役割を担う、サービス主導型のホームページへと全面的に改訂して、平成11年11月11日をもってそのサービスを開始した。これを、図書館の「新しい窓口」として位置づけた。

イ KOALAの機能拡大

KOALAの前身であるOPACは、昭和60年4月から運用のKULシステムに逆上るが、度々その大改訂を繰り返してKUL-システムを提供していた。

インターネット時代に相応しいWWW版蔵書検索システムとして、本学図書館による独自開発のKOALAを平成10年1月から提供している。平成11年4月には、全国でも数少ない英語Web版を提供し、留学生や学外の外国人研究者の便ならしめた。

また、KOALAに配架場所別の検索機能も追加した。

ウ オンライン情報の積極的提供

平成10年10月より開発し提供を開始している「洋雑誌目次検索」システムを、さらに充実させたほか、当初限定していたオンラインジャーナルを積極的に公開した。外国雑誌を主とする1000誌以上が利用できる。

また、CD-ROM検索サービスは特定の端末に限定していたが、教育・研究用LAN上のすべてのユーザに開放し利用に供した。

上記のイ～ウについては、ネットワーク情報源の一つとして、アのホームページ上でも公開

している。

(2) アウトソーシング導入

- 利用者サービスの拡大 -

図書館でのカウンター業務は、繁忙期であれ、閑散期であれ、利用者に対し一定の能力と知識を有した職員による継続的サービスが求められる。加えて、かねてからの開館時間の延長と開館日数の増加の要請を受けざるをえなくなった。

そこで2ヵ年計画をもって、閲覧サービス業務の一部について、平成12年4月からアウトソーシングを導入し、今までの日曜日開館に加えて、授業・試験期の国民の祝日も開館する。また、授業・試験期の開館時間を30分延長して午後10時まで開館する。書庫の利用、各フロアも制限せず、原則開館時間中は利用できるようにした。

付言しておきたいのは、もとより、アウトソーシングの活用は人員不足を補うものではなく、業務の安定と対費用効果に資するためである。

(3) 業務組織の改編

- 部門の合理的統合 -

平成12年度から、①管理・運営、②資料・情報の提供、③資料・情報の収集整理の部門の3課体制に改編した。

②の業務に大幅なアウトソーシングを活用することも含め、重複する業務をなくし、その結果として、より充実したサービスを展開することにしている。

(4) KUL-bijouの公刊

- 本学図書館独自の事業展開 -

ビジョン第2項目の特徴的な蔵書をいかした事業展開の一つとして、本学図書館所蔵の「内藤文庫」について、漢籍を中心とした目録(約33,000冊のうち21,430冊)をCD-ROM版で刊行した。

これを『内藤文庫目録 KUL-bijou』と名付け、学内外の研究者の利用に供するため、全国の大学図書館や主要な公立図書館に配布した。

今後の取り組み

平成12年3月31日、図書館長(山野博史館長)は新年度から始まる新態様に向けて、図書館ホールに集まった全館職員に対して、

- (1) 新体制のもと、「ビジョン」のいっそうの実現に向けて、図書館全体が一丸となって取り組むこと
- (2) 個性的かつ独創的な仕事を、智慧をしぼって全員が共有できる業務へと深化させること
- (3) マンネリズムと固定観念を排して、積極果敢に業務の充実を図ること
- (4) 各自が仕事の優先順位を誤ることなく、館内での情報公開や政策展開を公正かつ明朗に押し進めること

との旨指示をした。これに基づき4月から、ビジョン推進体として、「図書館ビジョン推進会議」を置き、そのもとにいくつかのプロジェクトチームを発足させることにした。

ビジョンに則した業務組織の改編、アウトソーシングの活用、さまざまな新しいサービス拡充などの展開とその結果については、それこそひとり図書館のみならず、学校法人与大学教学側はもとより、図書館のすべての利用者からも注目されていくことになる。

関西大学自己点検・評価委員会が平成12年3月に公刊した第3回目の『自己点検・評価報告書』には、「図書館は、まずビジョンを設定した。そして、その実現へ向けて具体的施策を展開しようとしている。その評価はこれからであろう。図書館に設置されている自己点検・評価委員会の活動並びに報告に期待するものである」と記されている。

前掲の図書館長指示は、図書館が「ビジョン」の具現化を進めてきた今までの過程において、取り組み姿勢に種々問題があったことを示している。今後は、このことを念頭に置いて、さらにビジョンの推進を図り、図書館の生命であるサービスの充実を指向していくものである。

(文責：船越一英 ふなこし かずひで)